



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 カネヨウ株式会社
コード番号 3209 URL <http://www.kanevo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役職能担当
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

(氏名) 川島 正博
(氏名) 山成 哲央
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
TEL 06-6243-6500

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,568	△12.1	55	△40.6	11	△73.2	41	△61.2
26年3月期	10,886	6.7	92	△14.9	42	△26.9	106	20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.94	—	3.9	0.2	0.6
26年3月期	7.57	—	10.6	0.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	5,073	21.2	1,074	21.2	—	—	76.54	—
26年3月期	5,602	18.5	1,033	18.5	—	—	73.66	—

(参考) 自己資本 27年3月期 1,074百万円 26年3月期 1,033百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	264	0	△129	566
26年3月期	△640	104	446	411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△4.3	10	△61.8	△19	—	△20	—	△1.42
通期	10,000	4.5	100	81.7	45	290.8	37	△10.2	2.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	14,066,208 株	26年3月期	14,066,208 株
27年3月期	34,121 株	26年3月期	32,258 株
27年3月期	14,032,800 株	26年3月期	14,034,640 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
6. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
7. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期の世界状況は、ISに代表されるテロ集団の活動が活発化したり、アジア、ヨーロッパ等での領土問題が継続されるなど治安に対する不安が一層強くなりました。また、エボラ出血熱も収まる気配はなく経済にも悪い影響を与えました。IMF数値によれば世界全体の経済成長率はリーマン・ショック以降最低の水準にとどまりました。

一方、日本の状況は、昨年3月に起こりました消費税増税の駆け込み需要増以来、4月からは消費の低迷が続き、短期間で回復するとの予測も裏切られ、ついには追加増税も先送りとなりました。一部の大手輸出企業は円安の恩恵を受け大きな利益を計上していますが、大多数の企業はコストアップの要因となり経費圧迫要因となりました。また、日経平均株価の急激な値上がり企業が企業の資産内容を大幅に改善してはいますが、経済全体の好循環を感じることは出来ませんでした。

このような環境下、当社は収益の拡大を目標に売上高、売上総利益率の向上を目指してまいりましたが、消費税増税による消費の低迷、円安による輸入単価のアップ、それによるコストアップ、そして天候不順も加わって減収減益となり、目標計画を達成することが出来なかったものの、経費の圧縮が功を奏し、少額ながらも黒字利益が確保でき、流動資産の圧縮も進みました。

以上の結果、売上高は95億68百万円(前年同期比87.9%、13億17百万円の減収)となりました。損益面では営業利益は55百万円(前年同期比59.4%、37百万円の減益)、経常利益は11百万円(前年同期比26.8%、31百万円の減益)、当期純利益は保有関係会社株式の一部売却益30百万円を特別利益に計上した結果、41百万円(前年同期比38.8%、65百万円の減益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

寝装用原料

羽毛原料は市況の低迷により荷動きが停滞する中、オリジナル原料の拡販に努め利益を確保することができました。

羊毛原料は原料価格高騰の影響を受け、販売が低迷し売上を伸ばすことが出来ませんでした。

合繊原料は寝具用途を中心に売上は伸ばしたものの、円安によるコストアップの影響で苦戦を強いられました。

その結果当セグメントの売上高は39億25百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益は1億22百万円(同23.0%減)となりました。

寝装製品

寝装製品は増税以降、購買意欲の落ち込みが続き、売上の低迷が続きました。特に羽毛ふとんは大きく落ち込み、各販売ルートで不振を極めました。防災毛布も売上の拡大が出来ませんでした。利益面でも円安の影響を受け伸ばすことが出来ませんでした。

一方、ホテル業界に商品の供給を行い、新規取引ルートを確立することが出来ました。通信販売ルートも拡大することが出来ました。テレビ通販向け取引も好調を維持し、来期以降の拡大が見込まれています。

その結果当セグメントの売上高は16億円(前年同期比13.8%減)、営業利益は40百万円(同1.4%減)となりました。

リビング・インテリア用品

リビング・インテリア用品はネット通信販売ルート、テレビ通信販売ルートを新規に開拓することが出来ました。紙面通信販売ルートでの売上の落ち込みが大きく、売上を伸ばすことが出来ませんでした。

利益面では円安の影響を受けましたが、販売ルートの拡大により前期を上回ることが出来ました。

その結果当セグメントの売上高は16億50百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益は59百万円(同26.3%増)となりました。

生地反物等繊維製品

ニット素材はファッション性の高い素材を中心に提案したものの、消費税増税の影響による消費マインドの低迷で、売上を伸ばすことができず、苦戦を強いられました。

ヨーロッパを中心にした織物輸出の取引は、円安、ユーロ高の影響もあり、売上を伸ばすことが出来ました。

その結果当セグメントの売上高は11億93百万円(前年同期比19.2%減)、営業利益は40百万円(同21.3%減)となりました。

生活関連用品

農業資材の防虫ネット、防草シート、産業用包装資材の取引は堅調に推移し、売上を伸ばすことができませんでした。

健康食品、生活雑貨品につきましては需要の低迷で売上を伸長させることが出来ませんでした。

その結果当セグメントの売上高は11億81百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は29百万円(同18.7%減)となりました。

その他

その他の売上高は16百万円(前年同期比25.9%減)、営業利益は0百万円(同82.4%減)となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、売上高100億円、経常利益45百万円、当期純利益37百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、50億73百万円で前事業年度末に対して5億29百万円減少しました。

これは、流動資産の「現金及び預金」の増加1億54百万円、売上債権「受取手形及び売掛金」の減少5億15百万円、「商品(在庫)」の減少1億30百万円が主な要因です。

(負債)

負債につきましては、39億98百万円で前事業年度末に対して5億69百万円減少しました。

これは、流動負債の仕入債務「支払手形、電子記録債務及び買掛金」の減少4億32百万円、固定負債の「長期借入金」の減少78百万円が主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、10億74百万円で前事業年度末に対して40百万円増加しました。

これは、当期純利益41百万円、「土地再評価差額金」の増加14百万円、「繰延ヘッジ損益」の減少11百万円が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて1億54百万円増加し、5億66百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は2億64百万円(前期は6億40百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果獲得した資金は0百万円(前期は1億4百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は1億29百万円(前期は4億46百万円の獲得)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	12.7	13.3	17.5	18.5	21.2
時価ベースの自己資本比率(%)	10.2	13.3	12.8	17.6	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	8.3	17.4	-	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	6.2	2.7	-	5.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成23年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益配分を行うことが基本と考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

http://www.kaneyo-net.co.jp/tekiji_2014.html

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

http://www.kaneyo-net.co.jp/tekiji_2014.html

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

http://www.kaneyo-net.co.jp/tekiji_2014.html

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

http://www.kaneyo-net.co.jp/tekiji_2014.html

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,337	566,091
受取手形	※1 1,266,432	※1 1,290,517
売掛金	1,650,079	1,110,809
商品	1,187,451	1,057,101
前払費用	15,919	15,260
為替予約	19,191	1,495
その他	33,451	85,318
貸倒引当金	△18,971	△11,772
流動資産合計	4,564,893	4,114,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	475,744	476,290
減価償却累計額	△367,995	△374,906
建物(純額)	※1 107,749	※1 101,384
構築物	25,399	27,179
減価償却累計額	△23,604	△23,931
構築物(純額)	1,795	3,248
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	△36,064	△36,153
機械及び装置(純額)	181	92
車両運搬具	2,676	2,676
減価償却累計額	△2,601	△2,634
車両運搬具(純額)	74	41
工具、器具及び備品	20,021	20,162
減価償却累計額	△18,363	△18,693
工具、器具及び備品(純額)	1,658	1,468
土地	※1,※2 458,765	※1,※2 458,765
リース資産	19,818	19,818
減価償却累計額	△12,708	△16,202
リース資産(純額)	7,109	3,615
有形固定資産合計	577,333	568,616
無形固定資産		
ソフトウェア	1,355	778
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	4,750	4,173

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	123,702	133,831
関係会社株式	226,960	194,800
出資金	2,717	2,717
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	125	—
破産更生債権等	95,355	41,983
長期前払費用	185	1,187
その他	53,915	53,153
貸倒引当金	△47,625	△42,262
投資その他の資産合計	455,335	385,410
固定資産合計	1,037,420	958,200
資産合計	5,602,313	5,073,024
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,518,850	983,704
電子記録債務	—	291,586
買掛金	665,512	476,369
短期借入金	※1 1,490,000	※1 1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 172,612	※1 184,988
リース債務	3,493	3,337
未払金	104,013	72,631
未払費用	7,125	6,627
未払法人税等	1,784	2,493
未払消費税等	36,505	67,726
繰延税金負債	6,627	478
預り金	15,609	18,558
1年内返還予定の預り保証金	35,755	32,476
賞与引当金	12,600	7,100
その他	—	906
流動負債合計	4,070,489	3,578,985
固定負債		
長期借入金	※1 263,597	※1 184,959
リース債務	3,615	278
繰延税金負債	430	4,887
再評価に係る繰延税金負債	※2 158,388	※2 143,811
その他	72,096	86,054
固定負債合計	498,127	419,990
負債合計	4,568,617	3,998,976

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金	138,353	138,353
資本剰余金合計	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△330,470	△289,255
利益剰余金合計	△237,170	△195,955
自己株式	△2,445	△2,581
株主資本合計	602,047	643,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,788	115,031
繰延ヘッジ損益	12,564	1,017
土地再評価差額金	*2 300,295	*2 314,872
評価・換算差額等合計	431,648	430,921
純資産合計	1,033,696	1,074,048
負債純資産合計	5,602,313	5,073,024

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,886,126	9,568,985
売上原価		
商品期首たな卸高	870,125	1,187,451
当期商品仕入高	10,571,838	8,897,762
合計	11,441,963	10,085,214
商品期末たな卸高	1,187,451	1,057,101
商品売上原価	10,254,512	9,028,112
売上総利益	631,614	540,872
販売費及び一般管理費	※2 538,953	※2 485,823
営業利益	92,661	55,048
営業外収益		
受取利息	1,665	2,269
受取配当金	4,820	7,337
受取賃貸料	※1 15,600	※1 12,000
その他	1,768	149
営業外収益合計	23,854	21,755
営業外費用		
支払利息	56,042	51,438
賃貸収入原価	13,927	12,034
その他	3,574	1,816
営業外費用合計	73,544	65,288
経常利益	42,970	11,515
特別利益		
関係会社株式売却益	65,054	30,600
特別利益合計	65,054	30,600
税引前当期純利益	108,024	42,115
法人税、住民税及び事業税	1,800	900
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,800	900
当期純利益	106,224	41,215

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△436,695	△343,395	△2,371	495,897	
当期変動額									
当期純利益					106,224	106,224		106,224	
自己株式の取得							△73	△73	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	106,224	106,224	△73	106,150	
当期末残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△330,470	△237,170	△2,445	602,047	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	100,829	66,743	300,295	467,868	963,766
当期変動額					
当期純利益					106,224
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,958	△54,178	—	△36,220	△36,220
当期変動額合計	17,958	△54,178	—	△36,220	69,930
当期末残高	118,788	12,564	300,295	431,648	1,033,696

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△330,470	△237,170	△2,445	602,047	
当期変動額									
当期純利益					41,215	41,215		41,215	
自己株式の取得							△136	△136	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					41,215	41,215	△136	41,079	
当期末残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△289,255	△195,955	△2,581	643,127	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	118,788	12,564	300,295	431,648	1,033,696
当期変動額					
当期純利益					41,215
自己株式の取得					△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,757	△11,547	14,576	△727	△727
当期変動額合計	△3,757	△11,547	14,576	△727	40,351
当期末残高	115,031	1,017	314,872	430,921	1,074,048

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	108,024	42,115
減価償却費	11,815	11,296
無形固定資産償却費	658	577
長期前払費用償却額	484	580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,049	△12,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,400	△5,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,643	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△65,054	△30,600
受取利息及び受取配当金	△6,485	△9,606
支払利息	56,042	51,438
売上債権の増減額(△は増加)	90,319	515,183
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△52,414	53,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317,326	130,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△367,727	△432,701
その他	△5,386	△9,427
小計	△582,242	304,517
利息及び配当金の受取額	6,405	9,617
利息の支払額	△55,281	△49,943
法人税等の支払額	△9,639	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△640,757	264,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,419	△3,658
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
関係会社株式の売却による収入	121,370	—
長期貸付金の回収による収入	237	125
その他	△7,051	3,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,135	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290,000	△60,000
長期借入れによる収入	435,200	150,000
長期借入金の返済による支出	△274,249	△216,262
自己株式の取得による支出	△73	△136
その他	△3,963	△3,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,913	△129,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	20,471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,813	154,753
現金及び現金同等物の期首残高	501,151	411,337
現金及び現金同等物の期末残高	411,337	566,091

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物
定額法(主な耐用年数8年~45年)
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約取引
(ヘッジ対象)
輸出入取引により生じる外貨建金銭債権債務
 - (3) ヘッジ方針
為替リスクの低減のため、対象債権債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
為替予約は振当処理しております。
 - (5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	679,231千円	699,107千円
建物(帳簿価額)	92,046	87,228
土地(帳簿価額)	458,765	458,765
計	1,230,044	1,245,101

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	950,000千円	950,000千円
1年内返済予定の長期借入金	5,748	5,748
長期借入金	20,157	14,409

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	196,328千円	77,388千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
銀行手形買取残高	14,490千円	7,381千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取賃貸料	15,600千円	12,000千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	38,848千円	40,620千円
給料・賞与	265,959	239,905
賞与引当金繰入額	12,600	7,100
役員退職慰労引当金繰入額	2,170	—
法定福利費	38,473	36,522
旅費通信費	41,512	38,859
交際費	2,657	2,856
賃借料	43,428	43,089
広告宣伝費	330	833
手数料	21,467	20,996
減価償却費	5,847	5,329
貸倒引当金繰入額	2,973	△11,379
諸税金	7,655	6,559

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式	31,396	862	—	32,258
合計	31,396	862	—	32,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加862株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式	32,258	1,863	—	34,121
合計	32,258	1,863	—	34,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	411,337千円	566,091千円
現金及び現金同等物	411,337	566,091

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,414,197	1,856,116	1,898,352	1,477,072	1,217,550	10,863,288	22,838	10,886,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98,355	16,214	2,216	88	7,006	123,881	10	123,891
計	4,512,552	1,872,330	1,900,568	1,477,161	1,224,557	10,987,170	22,848	11,010,018
セグメント利益	159,438	41,501	47,252	51,128	36,026	335,346	1,506	336,853
セグメント資産	2,131,499	392,630	760,272	403,407	488,341	4,176,150	6,157	4,182,307
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	10,987,170
「その他」の区分の売上高	22,848
セグメント間取引消去	△123,891
財務諸表の売上高	10,886,126

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	335,346
「その他」の区分の利益	1,506
全社費用(注)	△244,191
財務諸表の営業利益	92,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	4,176,150
「その他」の区分の資産	6,157
全社資産(注)	1,420,005
財務諸表の資産合計	5,602,313

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	—	—	12,474	12,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	12,498	12,498

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

II 当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,925,795	1,600,102	1,650,780	1,193,513	1,181,869	9,552,062	16,922	9,568,985
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108,030	31,584	3,203	1,370	252	144,440	5	144,446
計	4,033,826	1,631,686	1,653,984	1,194,884	1,182,121	9,696,503	16,927	9,713,431
セグメント利益	122,714	40,931	59,669	40,240	29,303	292,860	265	293,126
セグメント資産	1,543,024	416,826	661,883	341,658	548,718	3,512,110	2,671	3,514,781
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	9,696,503
「その他」の区分の売上高	16,927
セグメント間取引消去	△144,446
財務諸表の売上高	9,568,985

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	292,860
「その他」の区分の利益	265
全社費用(注)	△238,077
財務諸表の営業利益	55,048

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	3,512,110
「その他」の区分の資産	2,671
全社資産(注)	1,558,242
財務諸表の資産合計	5,073,024

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	—	—	11,873	11,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	2,579	2,579

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動産 の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 15,600	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動産 の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 12,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	73.66円	76.54円
1株当たり当期純利益金額	7.57円	2.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	106,224	41,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,224	41,215
期中平均株式数(株)	14,034,640	14,032,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項ありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中村 陽介(現 兼松株式会社 審査部与信企画課課長)

取締役(非常勤) 郡司 高志(現 兼松株式会社 取締役、専務執行役員
鉄鋼・素材・プラント部門長、人事総務担当)

(注) 中村 陽介及び郡司 高志は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役職能担当 山成 哲央(顧問 就任予定)

取締役(非常勤) 村尾 哲朗

・新任監査役候補

監査役(非常勤) 小川 荘平(現 農林中央金庫 業務監査部長兼主任業務監査役)

監査役(非常勤) 作山 信好(現 兼松株式会社 取締役、常務執行役員
財務、主計、営業経理、法務コンプライアンス担当)

(注) 小川 荘平及び作山 信好は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 岡本 司

監査役(非常勤) 玉岡 英人

③ 就任予定日

平成27年6月26日